



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 稔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務部長（氏名） 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,627	6.3	9,604	6.4	1,923	19.8	2,219	16.7	1,535	15.0
2024年3月期中間期	9,058	21.1	9,030	21.3	1,605	—	1,902	433.7	1,335	314.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 268百万円(△91.6%) 2024年3月期中間期 3,179百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.26	23.18
2024年3月期中間期	20.38	20.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	92,778	50,608	54.4	763.19
2024年3月期	84,075	52,524	62.3	794.01

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 50,469百万円 2024年3月期 52,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—	30.00			

(注)

2024年3月期 中間配当 25円(普通配当 10円 特別配当 15円) 期末配当 35円(普通配当 20円 特別配当 15円)
2025年3月期 中間配当 30円(普通配当 15円 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)

2026年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
2027年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)
2028年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	67,398,262株	2024年3月期	67,398,262株
2025年3月期中間期	1,268,017株	2024年3月期	1,443,280株
2025年3月期中間期	66,029,447株	2024年3月期中間期	65,537,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入およびトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値がほぼ確定したと考えられる時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
③ 会計方針の変更	8
3. 参考情報	9
(1) 中間連結貸借対照表(前連結会計年度比較「参考」)	9
(2) 中間連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	11
(3) 受入手数料の科目別内訳	12
(4) 受入手数料の商品別内訳	12
(5) トレーディング損益の内訳	12
(6) 連結損益計算書の四半期推移	13
(7) 自己資本規制比率	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気回復局面が続きました。

大企業を中心に賃上げの動きが広がり、雇用環境や所得の改善が進んだことから、個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、堅調な企業業績や省力化・デジタル化需要の拡大を背景に設備投資も底堅く推移したほか、円安などによるインバウンド消費拡大も景気回復を下支えしました。

このような環境の下、当社グループの業績は、投資信託の募集手数料および信託報酬の増収により、連結経常利益が22億19百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(株式部門)

当中間期の株式市場において、期初40,646円で始まった日経平均株価は、円安の進行や生成AIの普及を背景としたハイテク企業の業績拡大期待の高まりなどを受けて、7月前半に42,000円台へ上昇しました。しかし、米国の景気後退や日銀の金融引き締めに対する警戒などから、日経平均株価は8月前半に31,000円台へ急落しました。その後、円高の一服や米国経済の軟着陸期待の高まりで急速に持ち直したものの、上値は重たく、当中間期末は37,919円となりました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、航空・防衛事業を手掛ける大手重工メーカー、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業9社、既上場企業1社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は28億19百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

なお、本年4月よりスタートした中期経営計画における日本株(当社が推奨する個別銘柄)の純増額(6か月間)は239億円となりました。

(債券部門)

当中間期の債券市場において、期初0.740%で始まった長期金利(新発10年物国債利回り)は、円安が一段と進行し、日銀による追加利上げなどの政策修正観測が強まったことから、5月下旬に1.100%まで上昇しました。その後、インフレ減速などを受けて、米国が利下げ姿勢に転じたほか、円安の修正に伴い日銀の利上げ継続姿勢の後退観測が強まったことなどから、当中間期末は0.850%となりました。

このような環境の下、個人向け社債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は181億円(前年同期比15.1%増)となり、債券受入手数は58百万円(同23.2%増)となりました。一方、債券価格の下落などを受けて、債券等トレーディング損益は3百万円(同30.4%減)となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、世界のロボティクス関連企業の株式に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAV I(投信分析・販売支援ツール)」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は1,021億円(前年同期比13.3%増)となり、募集手数料は27億58百万円(同21.3%増)となりました。また、9月末の株式投資信託残高は1兆146億円(同12.1%増)となり、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬も37億57百万円(同17.3%増)となりました。

なお、本年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額(6か月間)は425億円となり、当中間期の投資信託の信託報酬による販管費カバー率は49.0%となりました。

(損益の状況)

以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績は、営業収益が96億27百万円(前年同期比6.3%増)となりました。営業利益は19億23百万円(同19.8%増)、経常利益は22億19百万円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億35百万円(同15.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ87億2百万円増加し927億78百万円となりました。主な要因は、顧客分別金信託が17億76百万円、投資有価証券が17億28百万円減少した一方で、現金・預金が112億32百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ106億18百万円増加し421億69百万円となりました。主な要因は、預り金が112億61百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末に比べ19億16百万円減少し506億8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益15億35百万円を計上した一方で、配当金23億8百万円の支払いや、その他有価証券評価差額金が11億98百万円減少したことなどによるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,368	47,601
預託金	11,659	9,883
顧客分別金信託	11,639	9,863
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	549	327
商品有価証券等	549	327
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	6,860	6,226
信用取引貸付金	6,781	6,158
信用取引借証券担保金	78	67
立替金	9	7
募集等払込金	3,023	4,667
未収収益	1,689	1,797
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	278	270
流動資産合計	60,489	70,831
固定資産		
有形固定資産	2,666	2,639
建物	875	938
器具備品	348	280
土地	1,283	1,251
建設仮勘定	158	167
無形固定資産	279	338
ソフトウェア	278	337
その他	0	0
投資その他の資産	20,640	18,968
投資有価証券	18,323	16,595
長期貸付金	0	1
長期差入保証金	708	742
長期前払費用	18	16
退職給付に係る資産	1,473	1,496
その他	115	115
固定資産合計	23,586	21,946
資産合計	84,075	92,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	3
信用取引負債	593	1,215
信用取引借入金	426	1,127
信用取引貸証券受入金	167	88
有価証券担保借入金	10	0
有価証券貸借取引受入金	10	0
預り金	17,409	28,671
受入保証金	1,437	1,379
短期借入金	2,700	2,700
未払法人税等	1,299	698
賞与引当金	1,004	1,038
役員賞与引当金	30	-
その他の流動負債	969	904
流動負債合計	25,455	36,611
固定負債		
繰延税金負債	5,041	4,530
退職給付に係る負債	815	820
その他の固定負債	95	92
固定負債合計	5,952	5,443
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	143	115
特別法上の準備金合計	143	115
負債合計	31,550	42,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	415	466
利益剰余金	31,069	30,296
自己株式	△747	△656
株主資本合計	40,737	40,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,100	9,901
退職給付に係る調整累計額	531	462
その他の包括利益累計額合計	11,631	10,363
新株予約権	156	138
純資産合計	52,524	50,608
負債・純資産合計	84,075	92,778

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,963	9,502
委託手数料	3,397	2,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	59	62
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,275	2,760
その他の受入手数料	3,230	3,799
トレーディング損益	21	15
金融収益	72	109
営業収益合計	9,058	9,627
金融費用	27	23
純営業収益	9,030	9,604
販売費・一般管理費		
取引関係費	591	567
人件費	4,636	4,864
不動産関係費	729	773
事務費	795	781
減価償却費	225	220
租税公課	119	129
その他	325	344
販売費・一般管理費合計	7,424	7,681
営業利益	1,605	1,923
営業外収益	297	299
営業外費用	0	3
経常利益	1,902	2,219
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	11	28
自己新株予約権消却益	14	4
特別利益合計	25	32
特別損失		
減損損失	9	26
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	10	27
税金等調整前中間純利益	1,917	2,224
法人税、住民税及び事業税	650	642
法人税等調整額	△68	46
法人税等合計	581	688
中間純利益	1,335	1,535
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,335	1,535

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,335	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,868	△1,198
退職給付に係る調整額	△24	△68
その他の包括利益合計	1,843	△1,267
中間包括利益	3,179	268
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,179	268
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

3. 参考情報

(1) 中間連結貸借対照表(前連結会計年度比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	36,368	47,601	11,232
預託金	11,659	9,883	△ 1,776
顧客分別金信託	11,639	9,863	△ 1,776
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	549	327	△ 221
商品有価証券等	549	327	△ 221
デリバティブ取引	0	0	△ 0
約定見返勘定	0	—	△ 0
信用取引資産	6,860	6,226	△ 634
信用取引貸付金	6,781	6,158	△ 623
信用取引借証券担保金	78	67	△ 10
立替金	9	7	△ 2
募集等払込金	3,023	4,667	1,644
未収収益	1,689	1,797	107
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	278	270	△ 8
流動資産合計	60,489	70,831	10,342
固定資産			
有形固定資産	2,666	2,639	△ 27
建物	875	938	63
器具備品	348	280	△ 68
土地	1,283	1,251	△ 31
建設仮勘定	158	167	9
無形固定資産	279	338	59
ソフトウェア	278	337	59
その他	0	0	△ 0
投資その他の資産	20,640	18,968	△ 1,671
投資有価証券	18,323	16,595	△ 1,728
長期貸付金	0	1	1
長期差入保証金	708	742	34
長期前払費用	18	16	△ 1
退職給付に係る資産	1,473	1,496	22
その他	115	115	△ 0
固定資産合計	23,586	21,946	△ 1,639
資産合計	84,075	92,778	8,702

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	3	3
信用取引負債	593	1,215	622
信用取引借入金	426	1,127	701
信用取引貸証券受入金	167	88	△ 79
有価証券担保借入金	10	0	△ 9
預り金	17,409	28,671	11,261
顧客からの預り金	10,168	8,907	△ 1,261
その他の預り金	7,241	19,763	12,522
受入保証金	1,437	1,379	△ 57
短期借入金	2,700	2,700	—
未払金	599	574	△ 24
未払法人税等	1,299	698	△ 601
賞与引当金	1,004	1,038	34
役員賞与引当金	30	—	△ 30
その他の流動負債	370	329	△ 40
流動負債合計	25,455	36,611	11,156
固定負債			
繰延税金負債	5,041	4,530	△ 511
退職給付に係る負債	815	820	4
その他の固定負債	95	92	△ 3
固定負債合計	5,952	5,443	△ 509
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	143	115	△ 28
特別法上の準備金合計	143	115	△ 28
負債合計	31,550	42,169	10,618
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	415	466	51
利益剰余金	31,069	30,296	△ 772
自己株式	△ 747	△ 656	90
株主資本合計	40,737	40,106	△ 630
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,100	9,901	△ 1,198
退職給付に係る調整累計額	531	462	△ 68
その他の包括利益累計額合計	11,631	10,363	△ 1,267
新株予約権	156	138	△ 17
純資産合計	52,524	50,608	△ 1,916
負債・純資産合計	84,075	92,778	8,702

(2) 中間連結損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	増減率(%)
営業収益			
受入手数料	8,963	9,502	6.0
委託手数料	3,397	2,880	△ 15.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	59	62	4.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,275	2,760	21.3
その他の受入手数料	3,230	3,799	17.6
トレーディング損益	21	15	△ 30.8
金融収益	72	109	50.1
営業収益合計	9,058	9,627	6.3
金融費用	27	23	△ 16.7
純営業収益	9,030	9,604	6.4
販売費・一般管理費			
取引関係費	591	567	△ 4.1
人件費	4,636	4,864	4.9
不動産関係費	729	773	6.0
事務費	795	781	△ 1.9
減価償却費	225	220	△ 2.0
租税公課	119	129	7.9
その他	325	344	5.8
販売費・一般管理費合計	7,424	7,681	3.5
営業利益	1,605	1,923	19.8
営業外収益	297	299	0.6
営業外費用	0	3	309.2
経常利益	1,902	2,219	16.7
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	11	28	150.9
自己新株予約権消却益	14	4	△ 68.3
特別利益合計	25	32	26.4
特別損失			
減損損失	9	26	189.7
固定資産除売却損	1	0	△ 43.0
特別損失合計	10	27	158.1
税金等調整前中間純利益	1,917	2,224	16.0
法人税、住民税及び事業税	650	642	△ 1.2
法人税等調整額	△ 68	46	—
法人税等合計	581	688	18.3
中間純利益	1,335	1,535	15.0
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,335	1,535	15.0

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	増減率(%)
委託手数料	3,397	2,880	△ 15.2
(株 式)	(3,349)	(2,810)	(△ 16.1)
(受益証券)	(48)	(70)	(44.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	59	62	4.2
(株 式)	(13)	(6)	(△ 47.5)
(債 券)	(46)	(55)	(18.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,275	2,760	21.3
(受益証券)	(2,274)	(2,758)	(21.3)
その他の受入手数料	3,230	3,799	17.6
(受益証券)	(3,204)	(3,757)	(17.3)
合 計	8,963	9,502	6.0

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	増減率(%)
株 式	3,364	2,819	△ 16.2
債 券	47	58	23.2
受 益 証 券	5,527	6,585	19.1
そ の 他	23	38	62.8
合 計	8,963	9,502	6.0

(5) トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年4月1日 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年4月1日 2024年9月30日)	増減率(%)
株 式 等	△ 0	△ 0	—
債 券 ・ 為 替 等	21	15	△ 30.6
(債 券 等)	(5)	(3)	(△ 30.4)
(為 替 等)	(16)	(11)	(△ 30.7)
合 計	21	15	△ 30.8

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)				当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	4,650
受入手数料	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934	4,568
トレーディング損益	16	5	10	6	6	8
金融収益	26	45	30	54	36	73
金融費用	13	14	12	12	11	11
純営業収益	4,575	4,455	4,180	5,345	4,965	4,638
販売費・一般管理費	3,752	3,672	3,681	3,755	3,935	3,745
取引関係費	280	310	386	292	272	295
人件費	2,322	2,314	2,211	2,370	2,496	2,368
不動産関係費	363	366	364	361	395	377
事務費	433	362	400	382	416	364
減価償却費	112	113	114	113	100	120
租税公課	60	59	53	73	61	67
その他	180	145	150	162	192	152
営業利益	823	782	498	1,589	1,030	892
営業外収益	216	81	167	33	253	46
営業外費用	0	0	1	2	1	1
経常利益	1,038	863	664	1,620	1,282	937
特別利益	7	18	6	8	15	17
金融商品取引責任準備金戻入	5	5	5	5	14	13
自己新株予約権消却益	1	13	1	2	1	3
投資有価証券売却益	—	—	—	1	—	—
特別損失	9	1	3	35	26	0
固定資産除売却損	—	1	3	34	—	0
減損損失	9	—	—	0	26	—
税金等調整前四半期純利益	1,036	881	667	1,593	1,271	953
法人税、住民税及び事業税	205	445	45	666	178	463
法人税等調整額	106	△ 175	186	△ 226	204	△ 158
法人税等合計	312	269	231	439	383	305
四半期純利益	724	611	435	1,153	887	648
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	724	611	435	1,153	887	648

(7) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前中間 会計期間末 (2023年9月30日)	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間 会計期間末 (2024年9月30日)
基本的項目 (A)		37,684	37,167	36,897
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,037	11,190	9,973
	金融商品取引責任準備金	154	143	115
(B)		8,191	11,333	10,088
控除資産 (C)		4,340	4,236	4,474
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		41,535	44,264	42,511
リスク相当額	市場リスク相当額	2,133	2,891	2,604
	取引先リスク相当額	649	730	754
	基礎的リスク相当額	3,500	3,551	3,650
(E)		6,283	7,174	7,009
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		661.0 %	616.9 %	606.5 %